

# 第29回 神戸市内景況・雇用動向調査

＜調査結果報告書＞

【概要版】

令和元年9月

神戸市経済観光局

# 1. 調査概要

- (1) 調査目的 市内企業の短期的な景況と雇用に関する動向を把握する。
- (2) 調査内容 景況・雇用動向調査  
【特別調査】①新規開拓および新商品開発について ②外国人の雇用状況について
- (3) 調査時期 令和元年7月19日(金)～令和元年8月26日(月)
- (4) 調査対象時期 令和元年7月1日を基準日として、以下の四半期ごとの実績・予想を質問した。  
平成31年1月～3月期(実績)、平成31年4月～令和元年6月期(実績)  
令和元年7月～9月期(予想)、令和元年10月～12月期(予想)
- (5) 調査方法 郵送アンケート
- (6) 対象企業 製造業1,000社＋非製造業1,000社＝計2,000社 ※第28回調査より変更
- (7) 回収状況 回答633社(回収率31.7%)
- (8) 集計・表示方法 ●四半期ごとの傾向については、ディフュージョン・インデックス(DI)を用いて分析した。

DI=X-Y
X=上昇・増加・過剰・改善・過大と回答した企業の割合(%)
Y=下降・減少・悪化・不足と回答した企業の割合(%)

※DIおよび時系列比較項目については無回答を除いて集計した。

●製造／非製造業別については回答された主な業種(1つ)を採用した。

●業種は回答された業種によって以下の7グループに分類した。

業種分類		件数	%
製造業 小計	基礎素材	88	13.9
	加工組立	68	10.7
	生活・その他	157	24.8
	小計	313	49.4
非製造業 小計	建設	56	8.8
	運輸	16	2.5
	卸売・小売	90	14.2
	サービス・その他	147	23.2
	小計	309	48.8
無回答		11	1.7
合計		633	100.0

●規模は、回答された資本金によって以下の3グループに分類した。

規模	資本金	件数	%
中小企業	500万円未満	107	16.9
	500万～1,000万円未満	66	10.4
	1,000万～3,000万円未満	233	36.8
	3,000万～5,000万円未満	73	11.5
	5,000万～1億円未満	85	13.4
中堅企業	1億～3億円未満	29	4.6
	3億～10億円未満	12	1.9
大企業	10億円以上	16	2.5
無回答		12	1.9
合計		633	100.0

●報告書内のグラフおよび数表の%表示は、表章単位未満を四捨五入しているため、回答の小計および合計値(100%)にならない場合がある。

●報告書内では、平成31年1月～3月期を「前期」、平成31年4月～令和元年6月期を「今期」、令和元年7月～9月期を「来期」、令和元年10月～12月期を「来々期」と表記する。

●第28回調査より対象企業数を変更しているため、「平成30年4月～6月期」と「平成30年7月～9月」の数値は連続しない。

## 2. 景況・雇用動向について

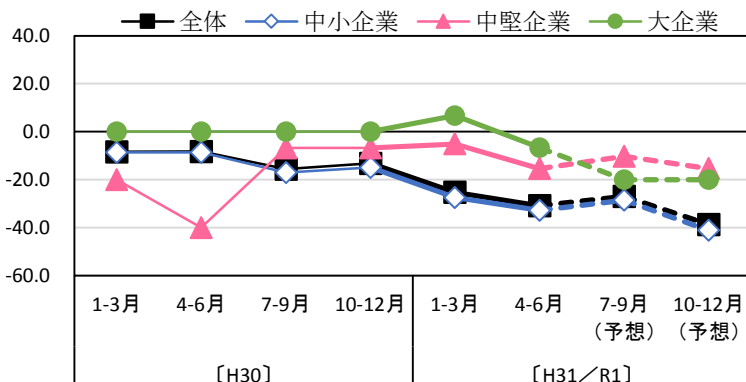
### 【市内の景気】

◆今期はここ数年で最も低い水準。来々期はさらに下降する見通し。

今期は5.5ポイント減の-30.8となった。平成30年1月～3月期以降、下降傾向が続いており、ここ数年で最も低い水準となっている。今後は来期が-26.9といったん上昇するものの、来々期は-38.6とさらに下降する見通し。

規模別では、大企業は前期に6.7ポイント上昇して6.7とプラス値になったが、今期は13.4ポイント減の-6.7とマイナス値に転じており、今後は来期が-20.0とさらに減少する見通し。

■市内の景気(規模別)



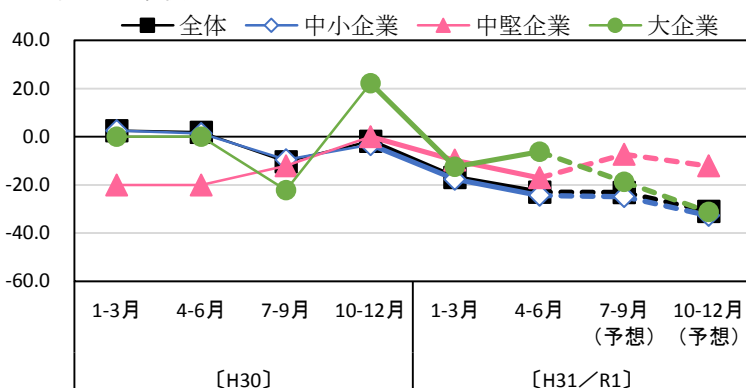
### 【自社業況】

◆今期はここ数年で最も低い水準。大企業、中小企業は今後もさらに下降する見通し。

今期は6.1ポイント減の-23.0となっており、ここ数年で最も低い水準となった。来期は-23.1と概ね横ばいで、来々期は-30.9とさらに下降する見通し。

規模別では、大企業は前期に34.7ポイント減の-12.5とマイナス値に転じており、今期は6.2ポイント増の-6.3となった。今後は来期が-18.8、来々期は-31.3と再び下降が続く見通し。中堅企業では前期に9.8ポイント減の-9.8、今期に7.3ポイント減の-17.1となっており、2期連続で減少したが、来期は-7.3と上昇する見通し。

■自社業況(規模別)



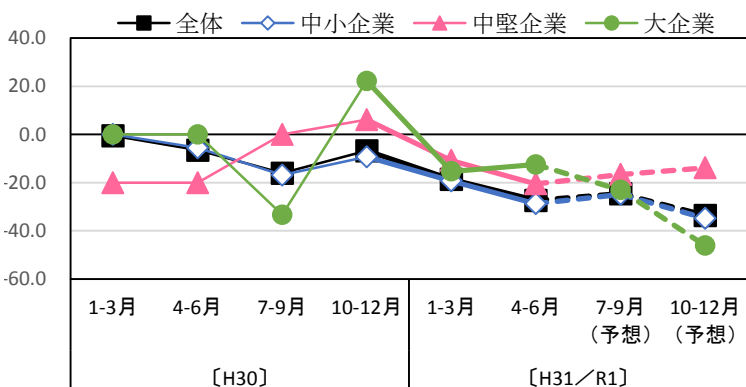
### 【経常利益】

◆「販売数量減」が影響し、今期減少。来々期は大企業、中小企業でさらに減少する見通し。

平成30年1～3月期までは上昇傾向となっており、-0.5とゼロ値に近づいていたが、それ以降は減少に転じており、今期は8.7ポイント減の-27.4となった。来期は-24.6で微増となるものの、来々期は-33.6と再び減少する見通し。

規模別では、大企業は前期に37.6ポイント減の-15.4とマイナス値に転じ、中堅企業、中小企業と同水準となった。今期は2.9ポイント増の-12.5となったが、来期は-23.1、来々期は-46.2と減少が続く見通し。中堅企業は前期に16.9ポイント減の-10.8とマイナス値に転じており、今期も9.7ポイント減と減少が続いたが、今後は来期が-16.7、来々期は-13.9と増加する見通し。

■経常利益(規模別)



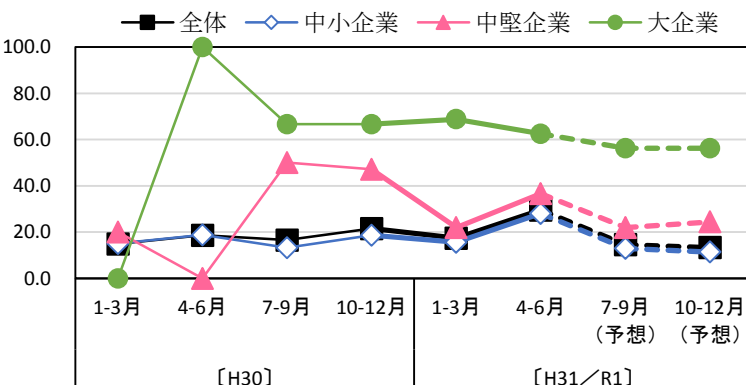
### 【設備投資】

◆今期、全体の約3割の企業が設備投資をしている。企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は多い。

今期は全体の29.5%が設備投資を「した」と回答しており、ここ数年では平成29年10～12月期(32.0%)に次いで2番目に多い割合となった。

規模別では、企業規模が大きいほど設備投資を「した・する」の割合は高く、大企業は今期に設備投資を「した」企業が約3分の2を占める62.5%となっており、中堅企業(36.6%)や中小企業(28.0%)に比べて多くなっている。

■設備投資(規模別)



### 3. 経営上の問題について

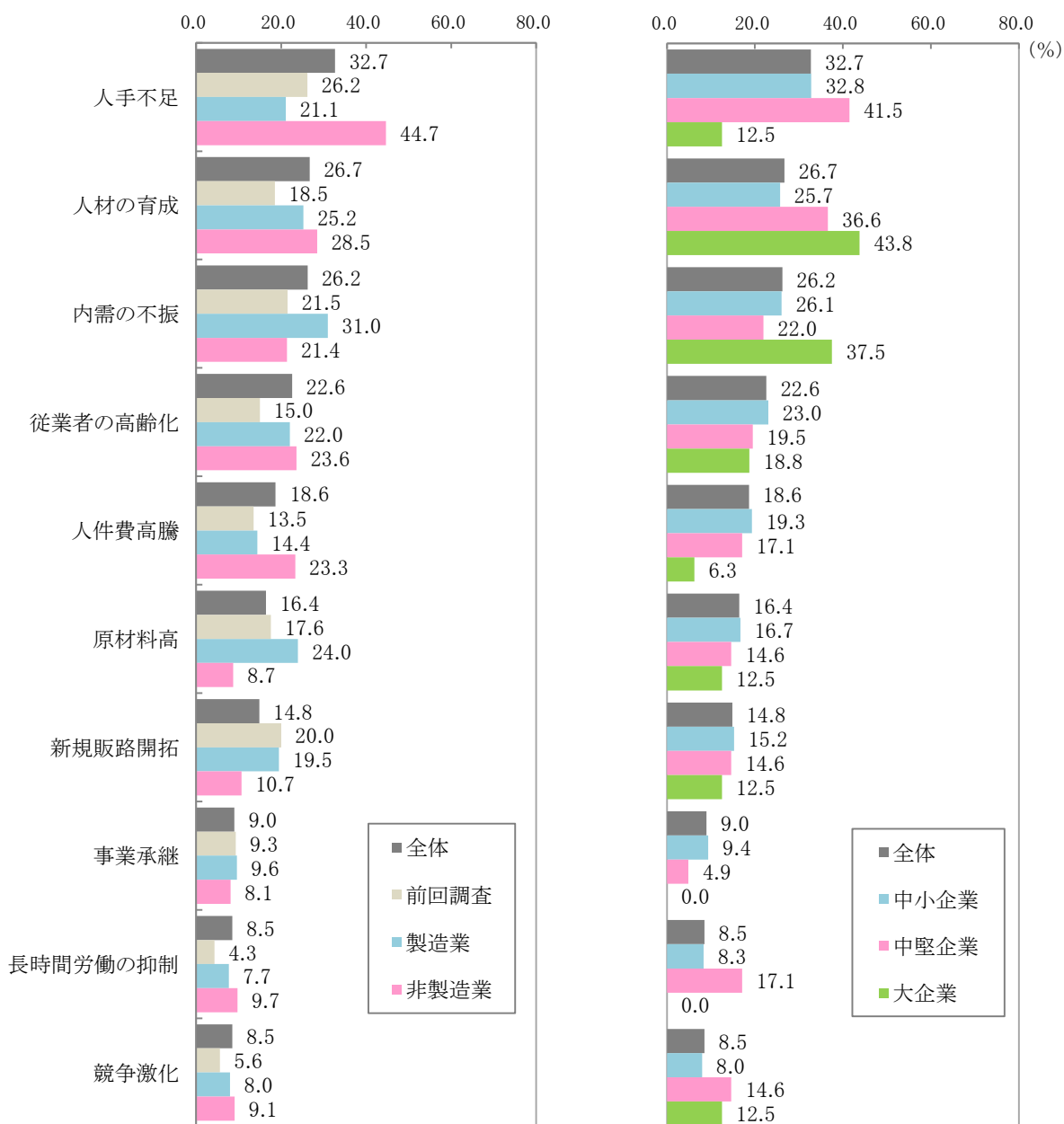
#### 【経営上の問題】

◆人材に関する項目が上位に。建設、運輸、サービス・その他では約半数が「人手不足」と回答。

経営上の問題点について、全体では「人手不足」が32.7%と最も多く、次いで「人材の育成」が26.7%、「内需の不振」が26.2%、「従業者の高齢化」が22.6%、「人件費の高騰」が18.6%と続いており、人材に関する項目が上位にあげられている。前回調査と比べると、「人手不足」(前回:26.2%→今回:32.7%)や「人材の育成」(前回:18.5%→今回:26.7%)、「従業者の高齢化」(前回:15.0%→今回:22.6%)、「人件費の高騰」(前回:13.5%→今回:18.6%)などが増加しており、人材に関する項目の問題点が拡大していることがうかがえる。

製造業では「内需の不振」が31.0%と最も多く、また「原材料高」が24.0%と比較的多くなっている。一方で、非製造業では「人手不足」が44.7%と製造業(21.1%)と比べて多く、また「人件費高騰」(23.3%)も比較的多くなっている。

■経営上の問題点【全体上位10項目】



## 4. 新規開拓および新商品開発について

### 【取り組み状況】

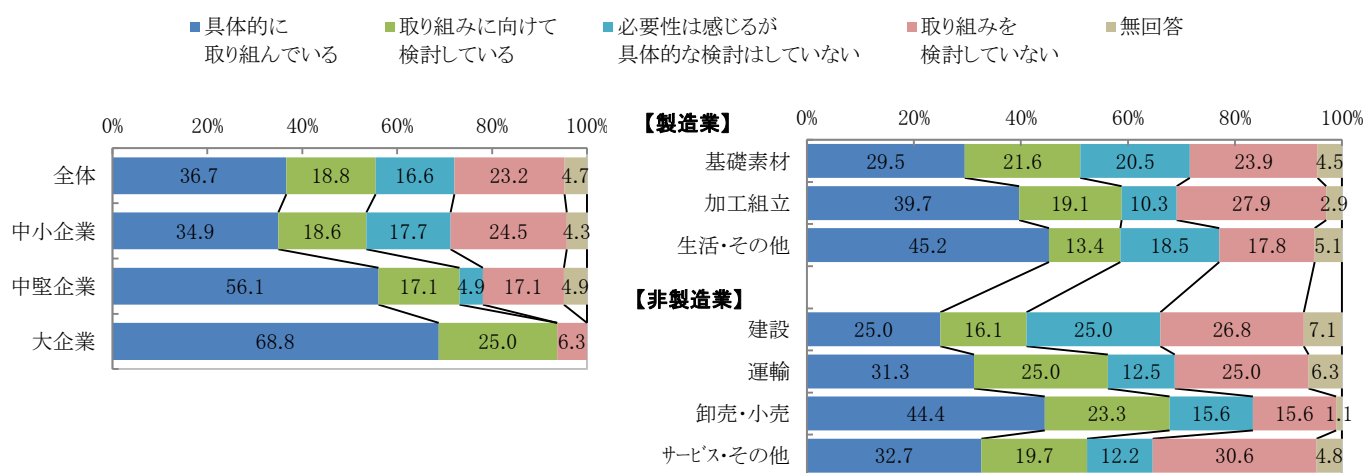
◆新規開拓および新商品開発には全体の3分の1が「取り組んでいる」。特に生活・その他や卸売・小売で比較的多くなっている。

販売先、顧客、分野などの新規開拓および新商品開発への取り組み状況について、「具体的に取り組んでいる」が36.7%と最も多く、全体の3分の1を占める。また、「取り組みに向けて検討している」が18.8%となっており、新規開拓および新商品開発に“前向きな企業”（あわせて55.5%）は半数を超える。一方で、「必要性を感じるが具体的な検討はしていない」（16.6%）企業も2割弱みられる。

業種別にみると、製造業では、『生活・その他』で「具体的に取り組んでいる」が45.2%となっており、他の製造2業種に比べて多くなっている。一方、『基礎素材』では「具体的に取り組んでいる」が29.5%にとどまっている。

非製造業では、『卸売・小売』で「具体的に取り組んでいる」が44.4%と他の非製造3業種に比べて多くなっているのに対し、『建設』では「具体的に取り組んでいる」が25.0%となっており、全業種の中で最も少なくなっている。

### ■取り組み状況（規模別、業種別）



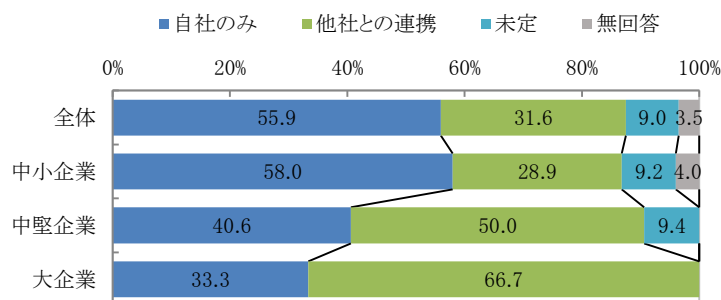
### 【取り組み体制】

◆中小企業では「自社のみ」、大企業、中堅企業では「他社との連携」が多くなっている。

新規開拓および新商品開発の必要性を感じている計456社に対して、その取り組み体制（検討含む）を聞いたところ、「自社のみ」が55.9%と半数を超えて最も多く、「他社との連携」が31.6%、「未定」が9.0%となっている。

規模別でみると、大企業と中堅企業は「他社との連携」（大企業：66.7%、中堅企業：50.0%）が最も多くなっている。

### ■取り組み体制（規模別）



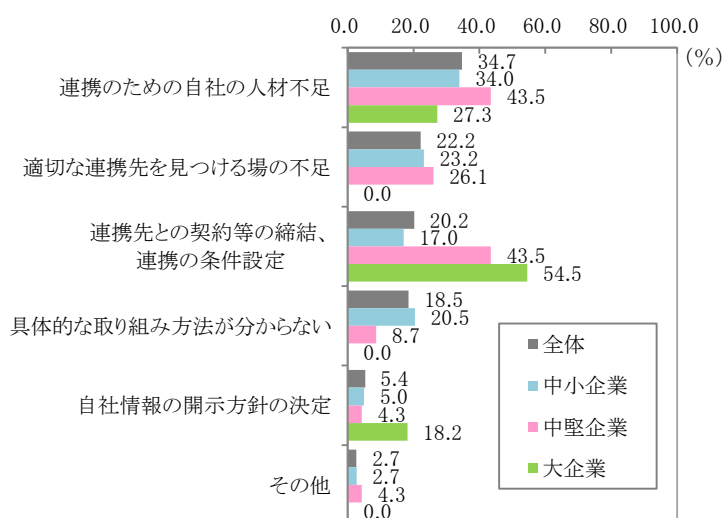
### 【他社との連携における課題】

◆「連携のための自社の人材不足」が要因。中小企業では「取り組み方法が分からない」企業も。

新規開拓および新商品開発に取り組む体制で「他社との連携」または「未定」と回答した185社と、自社のみで取り組み理由に「適切な提携先がないため」と回答した112社の計297社に対して、他社との連携を検討するなかで課題に感じていることを聞いたところ、「連携のための自社の人材不足」が34.7%と最も多く、以下、「適切な提携先を見つける場の不足」が22.2%、「連携先との契約等の締結、連携の条件設定」が20.2%、「具体的な取り組み方法が分からない」が18.5%と続いている。

規模別でみると、大企業は「連携先との契約等の締結、連携の条件設定」が54.5%と最も多くなっている。また、中小企業は「具体的な取り組み方法が分からない」が20.5%となっており、比較的多くなっている。

### ■他社との連携における課題（規模別）



## 5. 外国人の雇用状況について

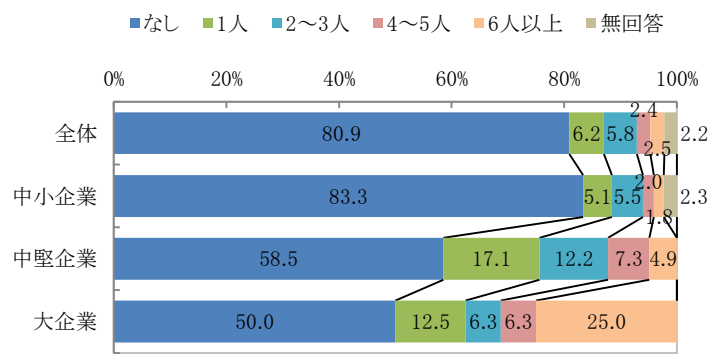
### 【正規雇用している外国人】

◆正規雇用している外国人がいる企業は2割未満。国・地域は「中国人」が6割程度で、分野は「技術系」が約半数と多い。

現在、正規雇用している外国人の人数を聞いたところ、「なし」が80.9%と8割を占めている。正規雇用している外国人が“いる”企業をあわせて16.9%と2割未満。

正規雇用している外国人が“いる”と回答した107社に対して、その国・地域について聞いたところ、「中国」が58.9%と最も多く、以下、「ベトナム」が29.9%、「韓国」が18.7%、「台湾」が8.4%と続く。分野は「技術系」が45.8%と最も多く、次いで「事務系」が24.3%、「IT系」が1.9%と続く。

■正規雇用している外国人の人数（規模別）



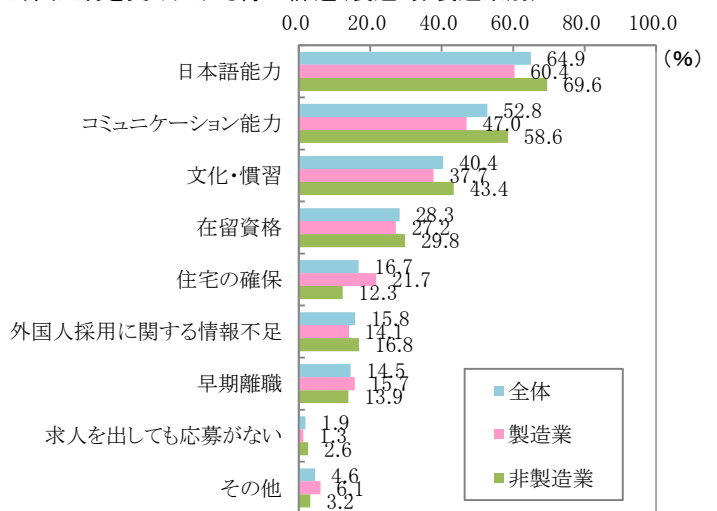
### 【外国人材を受け入れる際の課題】

◆「日本語能力」や「コミュニケーション能力」といった意思疎通の図り方が大きな課題となっている。

外国人材を受け入れる際の課題について聞いたところ、最も多かったのは外国人の「日本語能力」で64.9%となっており、次いで「コミュニケーション能力」が52.8%、「文化・慣習」が40.4%、「在留資格」が28.3%と続く。

非製造業で「日本語能力」が69.6%、「コミュニケーション能力」が58.6%、「文化・慣習」が43.4%となっており、製造業と比べて多くなっている。

■外国人材を受け入れる際の課題（製造・非製造業別）



### 【特定技能による外国人材の受け入れ意向】

◆特定技能による外国人材の受け入れを検討している企業は1割。建設で比較的多くなっている。

特定技能による外国人材の受け入れを検討しているか聞いたところ、「検討している」が11.7%、「検討していない」が84.5%となっており、現時点で受け入れを「検討している」ところは1割程度となっている。

業種別にみると、『建設』で「検討している」が21.4%となっており、比較的多くなっている。

■特定技能による外国人材の受け入れ意向（規模別、業種別）

